新座市建設工事監督要綱

(平成2年2月9日市長決裁)

第1章 総則

(趣旨)

第1条 この要綱は、新座市が発注する建設工事（以下「工事」という。）の適正かつ円滑な実施を推進するため、その監督について法令その他別に定めるもののほか必要な事項を定めるものとする。

(監督員の定義)

第2条 この要綱において監督員とは、新座市契約規則（昭和50年新座市規則第15号）第35条に規定されている監督職員に指定された職員をいう。

2 監督員は、総括監督員と担当監督員により構成する。

3 総括監督員は課長又は副課長（これらの相当職にある者を含む。）から、担当監督員は所属職員から指定するものとする。

(監督員の業務)

第3条 総括監督員の業務は、次に定めるものとする。

(1) 受注者に対する指示、承諾又は協議で総括監督員が重要と認めるもの

(2) 設計図書に基づく工程の管理、立会い、工事の施工状況の検査又は工事材料の試験若しくは検査（確認を含む。）のうち、総括監督員が必要と認めるもの

(3) 工事の内容変更、一時中止又は打切りの必要があると認められる場合の部長に対する報告

(4) 担当監督員の指揮監督及び監督業務の掌握

(5) その他総括監督員が必要と認める事項

2 担当監督員の業務は、次に定めるものとする。

(1) 受注者に対する指示、承諾又は協議

(2) 設計図書に基づく工事の施工のための詳細図等の作成及び交付又は受注者が作成した詳細図等の承諾

(3) 設計図書に基づく工程の管理、立会い、工事の施工状況の検査又は工事材料の試験若しくは検査（確認を含む。）

(4) 監督業務全般についての総括監督員への報告

(5) その他総括監督員の指示する事項

(監督員の心構え)

第4条 監督員は、厳正かつ公平に工事の監督に当たらなければならない。

(安全等の確保)

第5条 監督員は、工事の施工に当たって公衆の生命及び財産に関する危害等の防止、水利及び交通の安全の確保、環境保全等に努めるよう受注者に周知徹底させなければならない。

(現場状況の熟知)

第6条 監督員は、あらかじめ当該工事に係る請負契約書、設計図書、検査技術基準その他関係法規等を十分理解するとともに、工事現場の状況を熟知して、工事が完全に施工されるよう努めなければならない。

(監督員の交替)

第7条 監督員が交替するときは、前任者は、必要な事項を文書又は図面に明示して後任者に引き継ぎ、これを部長に報告しなければならない。

第2章 書類

(備付け書類等)

第8条 監督員は、工事施工に関する次に掲げる書類等を整備しておかなければならない。

- (1) 設計図書
- (2) 現場代理人等通知書
- (3) 工事工程表及び提出を指示した工事施工計画書
- (4) 工事材料承諾書
- (5) 工事記録
- (6) 工事写真
- (7) 出来形管理図
- (8) 品質管理表
- (9) 現場発成品調書
- (10) 工事完成通知書
- (11) その他必要な資料

(現場代理人等通知書)

第9条 監督員は、受注者から現場代理人等通知書が提出されたときは、十分記載内容について検討し、所属長に報告しなければならない。

(工事工程表及び提出を指示した工事施工計画書)

第10条 監督員は、受注者から工事工程表及び提出を指示した工事施工計画書が提出されたときは、十分その内容を検討し、所属長に報告しなければならない。

(工事記録)

第11条 監督員は、必要がある場合、指示事項等を工事記録に記入し、受注者

に指示又は承諾して適切な監督を行わなければならない。

(中間前金払及び部分払)

第12条 監督員は、受注者から中間前金払の認定請求書が提出されたときは、速やかに新座市公共工事中間前金払取扱要領（平成26年3月19日市長決裁）第3条第1項各号の要件を確認し、所属長に報告しなければならない。

2 監督員は、受注者から部分払（既済部分）検査請求書が提出されたときは、速やかに工事の出来高を確認の上、出来高調書を作成し、所属長に報告しなければならない。

(工事完成通知書)

第13条 監督員は、受注者から工事完成通知書が提出されたときは、速やかに工事施工に関する書類等及び現場を精査し、所属長に報告しなければならない。

第3章 監督

(工事内容の把握)

第14条 監督員は、受注者に対して、工事着手前に当該工事の内容を正確に説明し、施設の位置、工法等について、打合せしなければならない。

(工事材料用検査)

第15条 監督員は、設計図書で指定した工事材料について検査を求められたときは、品質、形状寸法等を検査しなければならない。

なお、品質については試験結果表等を参考として検査することができるものとする。

2 監督員は、前項の規定による検査の結果、合格した材料と未検査の材料又は不合格の材料との区分を明確にし、不合格の材料は、受注者を通して速やかに工事現場の外に搬出させなければならない。

(工事の促進)

第16条 監督員は、工事工程表に基づき、常に工事の管理状況を把握し、遅延のおそれがあるときは、受注者に厳重に注意をし、その旨を所属長に報告しなければならない。

2 監督員は、天災その他やむを得ない理由により工事の進捗が妨げられたときは、その状況を調査し、速やかに所属長に報告しなければならない。

(設計図書と工事現場の状態との不一致等)

第17条 監督員は、次の各号のいずれかに該当する場合は、速やかに意見を付して所属長に報告し、指示を受けなければならない。ただし、軽微なものについては、この限りでない。

(1) 設計図書と工事現場の状態とが一致しない場合

- (2) 設計図書の表示が明確でない場合
- (3) 設計図書の内容が相互に符合しない場合
- (4) 地盤等について予期しない状態を発見した場合

(改造請求)

第18条 監督員は、工事の施工が設計図書に適合しないときは、受注者に対し、改造を請求しなければならない。ただし、重大なものについては、所属長に報告し、指示を受けなければならない。

(施工検査)

第19条 監督員は、施工の検査をするときは、受注者立会いの上、検査を行わなければならない。ただし、重要構造物を除き、写真等による確認が可能な場合は、検査の一部を省略できるものとする。

(緊急措置)

第20条 監督員は、事故又は災害防止等のため受注者に対し緊急やむを得ず臨機の措置をとらせる必要があると認めるときは、所属長に報告し、その措置について必要な指示を受けなければならない。

2 監督員は、前項の指示を受けるいとまがなく、かつ、受注者に臨機の措置をとらせたとき、又は受注者から緊急やむを得ず臨機の措置をとった旨の報告を受けたときは、速やかにそのてん末を所属長に報告しなければならない。

(工事の変更中止等)

第21条 監督員は、工事内容を変更し、又は工事の施工を一時中止し、若しくは打ち切る必要があると認めるときは、速やかに事由を付して、これを部長に報告しなければならない。

(検査の立会い)

第22条 監督員は、工事検査員の行う検査に立ち会い、当該検査に必要な資料を提出して、その執行に協力しなければならない。

第4章 諸手続

(工期の延長)

第23条 監督員は、受注者から工期延長申請書が提出されたときは、速やかに内容を調査の上、意見を付して部長に報告しなければならない。

(契約の不履行)

第24条 監督員は、受注者が正当の理由なくして工事に着手しないとき、又は中止しているとき、その他契約の目的を達成することができないおそれがあると認められるときは、速やかに実情を調査し、これを所属長に報告しなければならない。

(貸与品及び支給材料)

第25条 監督員は、貸与品及び支給材料について受注者の保管及び使用状況を常に把握し、受注者の故意又は過失によって貸与品及び支給材料が滅失又はき損したときは、所属長に報告し、指示を受けなければならない。

2 監督員は、貸与品及び支給材料等で返還を受けるべきものがあるときは、調書を作成して所属長に報告し、指示を受けなければならない。

(杭及び矢板切取り)

第26条 監督員は、受注者から杭及び矢板切取り承認願いが提出されたときは、十分その内容を検討の上、所属長に報告し、所属長の承認を受けた後でなければ施工させてはならない。

(現場代理人等の変更)

第27条 監督員は、現場代理人、監理技術者等について、工事の施工又は管理につき著しく不相当と認められ、その交替を求めようとするときは、所属長の承諾を得なければならない。

(現場発生品の処理)

第28条 監督員は、現場発生品について所属長に報告し、指示により処理しなければならない。

(工事目的物の損害)

第29条 監督員は、工事の施工に関し、天災その他不可抗力によって損害を生じたときは、実情を調査し、意見を付して所属長に報告しなければならない。

(地元住民への配慮)

第30条 監督員は、工事の施工に当たり、地元住民が受ける影響の把握に努め、苦情等があった場合は事実を調査し、所属長に報告しなければならない。

(第三者に及ぼした損害)

第31条 監督員は、工事施工に伴い第三者に損害を及ぼしたときは、遅滞なくその事実を調査し、これに意見を付して所属長に報告しなければならない。

(協議)

第32条 この要綱に定めるほか、工事の監督に関して必要な事項は、総合政策部長、財政部長、まちづくり未来部長、インフラ整備部長及び教育総務部長が協議して定める。

附 則 (平成2年2月9日市長決裁)

- 1 この要綱は、平成2年4月1日から施行する。
- 2 新座市工事等監督員心得(昭和56年7月1日)は、廃止する。

附 則 (平成3年3月13日市長決裁)

この要綱は、平成3年4月1日から施行する。

附 則（平成9年3月12日市長決裁）

この要綱は、平成9年4月1日から施行する。

附 則（平成22年3月31日市長決裁）

この要綱は、平成22年4月1日から実施する。

附 則（平成23年3月17日市長決裁）

この要綱は、平成23年4月1日から実施する。

附 則（平成24年3月30日市長決裁）

この要綱は、平成24年4月1日から実施する。

附 則（平成29年12月28日市長決裁）

この要綱は、平成30年1月1日から実施する。

附 則（令和2年9月30日市長決裁）

この要綱は、令和2年10月1日から実施する。

附 則（令和3年3月31日市長決裁）

この要綱は、令和3年4月1日から実施する。

附 則（令和4年3月30日市長決裁）

この要綱は、令和4年4月1日から実施する。